

## 中医協「第186回総会」 リハビリと退院調整で論点提示

2011/2/3

2月2日の中医協・総会（会長：遠藤久夫・学習院大学経済学部教授）では、医療と介護の連携について、リハビリテーションや退院調整に関する論点を事務局が示した。



リハビリテーションに関しては、外来リハビリはリハビリ提供

ごとに診察が必要なのに対し、外来よりもADLの悪い患者が多い訪問リハビリでは毎回の診察を必要としない点を説明。また、リハビリ提供医療機関に対するアンケートでも、外来リハビリでの診察は「毎回必要と判断される患者は少なく、1週間から1カ月程度の間隔で良い」とする意見が出たことなどを示し、外来リハビリ提供の在り方などを論点として示した。

退院調整に関しては、医療機関が訪問看護ステーションの看護師のみと退院時共同指導を行った場合には退院時共同指導料を算定できないことや、入院患者外泊時の訪問看護ステーション等の訪問に対して診療報酬上の評価がないことを挙げ、訪問看護ステーション等との連携などを論点とした。

この日は現時点での課題を共有するための意見交換として、個別の議論は行わなかったが、診療側委員は次回以降の会合において、医療・介護連携に関する意見書を提出する意向を示した。

### ■医療・介護連携でヒアリング実施

総会では、診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた現状の把握のため、有識者からのヒアリングを行った。発言者は、川島孝一郎氏（仙台往診クリニック院長）、秋山正子氏（株式会社ケアーズ白十字訪問看護ステーション代表取締役・総括所長）、秋山弘子氏（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）の3人。

川島氏は、在宅療養支援診療所の設置によって在宅での看取りが増加したと説明し、超高齢社会に向けて在宅療養支援診療所を拠点とする連携をスピードアップする必要があると訴えた。訪問看護について説明した秋山正子氏は、緊急体制を取るためのマンパワー確保が困難な事業所が多いとして、訪問看護師の人員確保や教育体制の整備などが急務とした。秋山弘子氏は、超高齢社会においても住み慣れた地域で日常生活を送れるような生活環境の整備が必要とし、長寿社会を支援する地域医療システムの構築が求められるとした。

次回の中医協は2月中旬に開催予定。